

委託契約における特命随意契約の結果について
(地方自治法施行令第167条の第1項第3号及び第4号の規定による契約を除く)

案件名称	契約日	契約の相手方	契約金額 (円)	随意契約理由 (根拠法令)	担当部署
市内大学等におけるデジタルサイネージを活用した市政PRコンテンツ放映	R6. 10. 1	株式会社神戸新聞社	3, 300, 000	本業務は、大学生等の市内就職の促進を図ることを目的に、市内大学の食堂等に設置されているデジタルサイネージにて、神戸市主催の就労イベントや、市内企業の情報等を発信するものであるが、多数の市内大学の食堂等にデジタルサイネージを設置しているのは、同社のみであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	経済政策課 (雇用・労働)
六甲摩耶ポータルサイト再構築業務	R6. 10. 3	株式会社Kaya Group	3, 663, 000	契約の相手方は、令和元年度に実施した公募型プロポーザルにて、当該ポータルサイトの構築・運用業務を受託し、サイトの作成業者として、これまでも保守・管理・コンテンツ追加などを適切に遂行してきている。 本業務は、ポータルサイトのコンテンツが増えた結果、全体の構成が複雑化してきたため、サイトの情報発信力の強化を目的として、サイトの目的を再定義し、構成を見直し再構築するものである。 本業務の遂行にあたっては、サイトの詳細な構造などを理解している必要があることから、同事業者へ委託することが最適である。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	観光企画課
令和6年5月豪雨災害復旧支援業務 (その2)	R6. 10. 11	兵庫県土地改良事業団体連合会	25, 865, 400	本業務は、神戸市内において農地及び農業用施設が被災した場合、早期復旧を目的として本事業者と締結している基本協定に基づき業務委託するものである。 本協定は、緊急の必要により競争入札に付することができない案件について、業務委託することを前提にした協定である。 令和6年5月豪雨により、北区大沢町、淡河町にて大規模な農地災害が発生しており、早期の営農再開に向け早急に復旧すべきであるため、緊急性を要する。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第5号に該当)	農政計画課
旧農業公園醸造施設吊り天井及び不要設備撤去等業務	R6. 10. 15	一般財団法人 神戸農政公社	152, 213, 000	神戸ワイン事業については、昭和59年の事業開始以来、一般財団法人神戸農政公社 (以下「公社」という。) が、原料調達から製造・販売に至るまでの全てを自主事業として実施してきたが、現在、神戸ワインの製造・販売を民間事業者に継承する協賛 (令和6年12月に承継) を行っているところである。 事業継承にあたり、民間事業者が醸造施設への設備投資等を実施する予定であるが、老朽化しているタンクなどの設備に加えて、既存不適格となっている工場棟の吊り天井を撤去する必要がある。 本件業務は、本市が所有するタンク設備及び吊り天井等の撤去工事を、神戸ワインの醸造と並行して行うものであり、設計・施工にあたっては、ワイン醸造スケジュールとの工期調整、事業継承予定の民間事業者が実施する新規設備投資工事との調整を踏まえた工事の仕様を決定する必要がある。また、令和6・7年度の醸造に支障のない限られた期間で工事を完了させる必要がある。 公社は、約40年に渡り本市からタンク設備等の施設を借用して神戸ワインを醸造しており、施設の日常管理・修繕を実施していることから、ワイン醸造工程及び施設を熟知・精通している唯一の事業者であるとともに、事業継承予定の民間事業者が行う新規設備投資工事との調整が可能な事業者も公社以外には存在しない。 以上のことから、詳細な仕様等を迅速に決定・調整し、施工が実施できる事業者は公社以外になく、加えて、醸造施設内には、公社所有の設備で老朽化により撤去する設備もあることから、経済合理性の観点からも、公社に一括して発注することが妥当と判断するものである。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	農水産課
「News Picksブランドストーリー」記事制作および掲載業務	R6. 11. 15	株式会社ユーザベース	3, 500, 000	News Picksは、新しい情報 (経済・社会・ビジネス・テクノロジー) に対する感度の高い若手のビジネスリーダー層が集まる日本最大級の情報メディアであり、News Picksに掲載するには、News Picksを運営する本事業者と契約する必要があるため随意契約を行うものである。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	新産業創造課

委託契約における特命随意契約の結果について
(地方自治法施行令第167条の第1項第3号及び第4号の規定による契約を除く)

案件名称	契約日	契約の相手方	契約金額 (円)	随意契約理由 (根拠法令)	担当部署
令和6年11月豪雨災害復旧支援業務	R6. 11. 21	兵庫県土地改良事業団体連合会	3, 396, 800	本業務は、神戸市内において農地及び農業用施設が被災した場合、早期復旧を目的として本事業者と締結している基本協定に基づき業務委託するものである。 本協定は、緊急の必要により競争入札に付することができない案件について、業務委託することを前提にした協定である。 令和 6 年11月豪雨により、北区八多町にて大規模な農地災害が発生しており、早期の営農再開に向け早急に復旧すべきであるため、緊急性を要する。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第5号に該当)	農政計画課
農業地図システム導入業務	R6. 12. 1	株式会社両備システムズ	1, 254, 000	令和7年度より地域計画に即した農地関連手続きを行うこととなり、当事務局に既存の農家台帳システムと連携した地図管理システムの導入が必要である。 農家台帳システムを構築した本事業者の農業地図システムは既存システムと容易に連携が可能であり、有用な地図システムを導入できるのは本事業者しかいないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	農業委員会事務局
神戸市企業誘致PR番組動画企画制作業務	R7. 1. 16	株式会社全力エージェンシー	1, 320, 000	神戸市内の賃貸オフィスへの企業進出を促すためには、普段行っているHP等の発信に加えて、本市が持つ都市の魅力や移転新設時に利用可能な補助制度等を効果的にPRする必要がある また、首都圏の企業が神戸に拠点を新設する事例も多く、首都圏で神戸のビジネス環境を紹介することは有効であると考える。 当該企業は、関東ローカル放送局TOKYO MXにて放送されている「ええじゃない課」「ええじゃない課Biz」の番組制作を行っており、当該番組は、30～40代のビジネスパーソンをメインターゲットに、経験豊富で知名度の高い出演者、ビジネス領域の専門家が、会社情報、最新のITツールや業務支援ツール等について、質疑応答、取材等を通じて、視聴者に伝わる形でわかりやすく紹介するものである。 また、当該企業は、地上波放送後YouTubeでの動画配信やSNSでの投稿などテレビ番組の枠を超えたサービスのトータルプロモーション企画への強みを持つ。 さらに、通常のテレビ番組は二次利用を認めていないなか、本番組のために制作した映像は、イベント時の出展ブースやホームページ、YouTube等での二次利用を可能としており、使用期限なく利用可能である。 上記のことから、本市の企業誘致施策において当該番組を活用することは、本市の魅力や特徴の効果的な発信に大いに資するものと考えられ、本事業実施に必要な不可欠な専門知識を有し、経験実績のある当該企業と随意契約を行うものである。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	企業立地課
令和6年11月豪雨災害復旧支援業務 (その2)	R7. 2. 12	兵庫県土地改良事業団体連合会	13, 553, 100	本業務は、神戸市内において農地及び農業用施設が被災した場合、早期復旧を目的として本事業者と締結している基本協定に基づき業務委託するものである。 本協定は、緊急の必要により競争入札に付することができない案件について、業務委託することを前提にした協定である。 令和 6 年11月豪雨により、北区八多町にて大規模な農地災害が発生しており、早期の営農再開に向け早急に復旧すべきであるため、緊急性を要する。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第5号に該当)	農政計画課
農家台帳システム改修業務	R7. 3. 1	株式会社両備システムズ	2, 618, 000	農家台帳システムに令和7年3月に策定する地域計画データを移行するとともに、令和7年4月以降の地域計画変更に備え、地域計画データを一括取込、反映、地図化できるよう改修を行う。 本事業者は農家台帳システム及び農業地図システム開発者であり、システムを熟知しており、効果的にシステム改修できるのは本事業者しかいない。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当)	農業委員会事務局